2027年3月期
第1四半期決算　補足資料

株式会社エクセディ
証券コード　7278

金額は億円未満を四捨五入しております。
数値はIFRS基準にて表示しております。

まとめ

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

➢ 2027年3月期 第1四半期実績

- ✓ 売上高： 中国AT事業の受注が減少するも、円安影響・顧客への売価転嫁・日本での新事業製品・アジアでの2輪製品の売上増加により前期比、増加
- ✓ 営業利益：売上高は増加ながら、新事業に係る研究開発費の増加・海外販社によるアフター品拡販の為の在庫積み増しに伴う未実現利益の増加により、営業利益は微増にとどまる。
  なお、非稼働資産の収益化は第4四半期に計上予定
- ✓ 純利益 ：営業利益の微増に加え、為替差損益・投資運用益により増益

➢ 2027年3月期 通期予想

- ✓ 2026年4月27日公表の業績予想からの修正無し

➢ 株主還元

- ✓ 2026年度 ： 最適資本構成（自己資本比率60%）を維持する為、総還元性向100%方針
  ～資本配分の規律（成長投資＆株主還元のバランス）を遵守しつつ、
  資本効率性を改善すべく、配当＆自己株式取得を実施中
  ～2026年4月、格付A＋（JCR）を維持
- ✓ 2027年度以降 ： 適正な自己資本比率（60%）超過分につき、配当中心に還元予定
  ＜安定配当継続＞

2027年3月期 第1四半期実績
連結決算サマリー

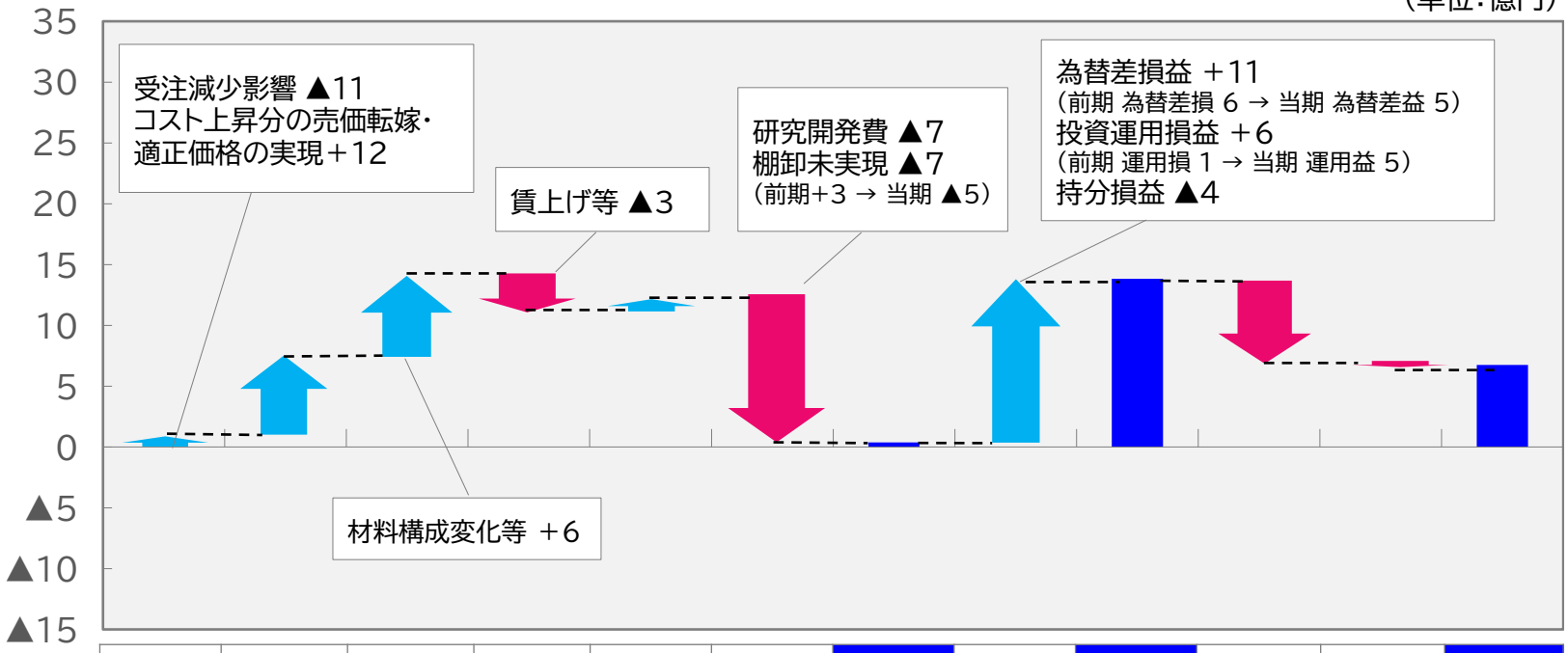
Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

- ✓ 売上高：　中国においてAT製品の受注数量が減少するも、円安影響・顧客への売価転嫁・日本での新事業製品・アジアでの2輪製品の売上増加により前期比、売上高は増加
- ✓ 営業利益：売上高は増加するも、新事業に係る研究開発費の増加・海外販社によるアフター品拡販の為の在庫積み増しに伴う未実現利益の増加により、営業利益は微増にとどまる。なお、非稼働資産の収益化は第4四半期に計上予定
- ✓ 純利益　：営業利益の増益に加え、為替差損益・投資運用益により増益

単位：億円	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期実績	増減	増減率	4月27日発表 2027年3月期 通期予想	進捗率
売上高	719	751	+ 32	+ 4.5%	3,050	24.6%
営業利益	49	50	+ 0	+ 0.8%	245	20.2%
対売上高比率	6.8%	6.6%	▲ 0.2pt	–	8.0%	–
純利益	27	34	+ 7	+ 24.8%	140	24.2%
対売上高比率	3.8%	4.5%	+ 0.7pt	–	4.6%	–
ドル円レート（平均）	145.2	160.5	+ 15.3	+ 10.6%	155.0	–

利益増減要因　2027年3月期1Q実績 vs. 2026年3月期1Q実績

（単位：億円）



+1	+6	+7	▲ 3	+1	▲ 12	+0	+13	+14	▲ 7	▲ 0	+7
売上変動の影響	為替変動影響	材料・外注費	労務人件費	償却費	その他	営業利益	金融その他	税引前利益	法人税等	非支配株主持分	純利益

2027年3月期 第1四半期実績
事業・所在地セグメントマトリックス 売上収益

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

単位:億円	所在地	MT	AT	TS	2輪	その他	合計
2026年3月期1Q実績	日本	47	204	28	1	11	290
	米州	17	91	3	0	0	111
	中国	11	95	1	0	0	106
	アジア・オセアニア	89	43	0	51	0	184
	その他	13	15	0	0	0	28
	合計	176	448	32	52	11	719
2027年3月期1Q実績	日本	48	208	28	0	19	303
	米州	20	105	3	0	0	128
	中国	13	72	1	0	0	85
	アジア・オセアニア	96	46	0	60	0	202
	その他	16	16	0	0	1	33
	合計	193	447	31	60	21	751
差異	日本	＋1	＋3	▲0	▲0	＋8	＋12
	米州	＋3	＋14	▲1	0	＋0	＋17
	中国	＋2	▲23	▲0	▲0	▲0	▲21
	アジア・オセアニア	＋7	＋2	＋0	＋8	＋0	＋18
	その他	＋3	＋1	0	0	＋1	＋6
	合計	＋17	▲2	▲1	＋8	＋10	＋32
ご参考 為替レート変動に伴う「換算影響」※を除く差異	日本	＋1	＋3	▲0	▲0	＋8	＋12
	米州	＋1	＋4	▲1	0	＋0	＋4
	中国	＋0	▲33	▲0	▲0	▲0	▲33
	アジア・オセアニア	＋1	▲3	▲0	＋6	＋0	＋4
	その他	＋1	▲1	0	0	＋1	＋2
	合計	＋5	▲29	▲1	＋6	＋10	▲10

※在外子会社の外貨建て財務諸表を円換算する際の為替レート差による影響

2027年3月期 第1四半期実績
事業・所在地セグメントマトリックス 営業利益

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

単位:億円	所在地	MT	AT	TS	2輪	その他	全社費用	合計※1
2026年3月期1Q実績	日本	11.5	9.8	2.9	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 11.5	9.7
	米州	1.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5
	中国	0.5	11.2	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	12.9
	アジア・オセアニア	10.8	4.7	0.0	4.3	▲ 0.2	0.0	19.6
	その他	0.8	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	1.9
	連結調整	2.1	0.4	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	2.6
	合計	27.5	27.3	3.1	4.0	▲ 3.6	▲ 11.5	49.1
2027年3月期1Q実績	日本	15.4	20.9	4.7	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 8.4	23.6
	米州	1.9	1.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.0	3.5
	中国	0.4	8.0	0.1	0.0	▲ 0.7	0.0	8.8
	アジア・オセアニア	11.6	6.3	0.0	3.7	▲ 0.3	0.0	21.4
	その他	1.1	0.2	0.0	0.0	▲ 6.1	0.0	▲ 3.1
	連結調整	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 4.7
	合計	26.9	36.6	4.8	3.5	▲ 19.0	▲ 9.0	49.5
差異	日本	+ 4.0	+ 11.0	+ 1.9	+ 0.1	▲ 7.5	+ 3.0	+ 13.9
	米州	+ 0.1	+ 1.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	0.0	+ 1.0
	中国	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 0.0	+ 0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 4.1
	アジア・オセアニア	+ 0.8	+ 1.6	+ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	+ 1.8
	その他	+ 0.3	▲ 0.6	0.0	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.1
	連結調整	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 7.3
	合計	▲ 0.6	+ 9.3	+ 1.6	▲ 0.5	▲ 15.5	+ 2.5	+ 0.4
ご参考 為替レート変動に伴う「換算影響」※2を除く差異	日本	+ 4.0	+ 11.0	+ 1.9	+ 0.1	▲ 7.5	+ 3.0	+ 13.9
	米州	▲ 0.1	+ 1.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	0.0	+ 0.7
	中国	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 0.1	+ 0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 5.3
	アジア・オセアニア	▲ 0.2	+ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
	その他	+ 0.2	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 5.7	0.0	▲ 4.8
	連結調整	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 7.3
	合計	▲ 1.9	+ 7.3	+ 1.6	▲ 0.7	▲ 14.7	+ 2.5	▲ 2.9

※1:その他収益費用考慮済の数値
※2:在外子会社の外貨建て財務諸表を円換算する際の為替レート差による影響

株主還元

資本効率向上＆財務健全性を両立し、継続的な株主還元を実施

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	変革/REVOLUTION2026（3年間） 2024年度	2025年度	2026年度
1株当たり配当金	60円 中間:30円 期末:30円	90円 中間:40円 期末:50円	90円 中間:45円 期末:45円	120円 中間:60円 期末:60円	250円 中間:100円 期末:150円	300円 中間:150円 期末:150円	年間 350円
総還元性向	56%	34%	92%	▲56%	425%	2年間トータルで総還元性向100%	
DOE※1	1.4%	1.9%	1.9%	2.6%	5.2%	5.9%	DOE5%下限
自己株式取得	-	-	-	-	450億円	-	80億円
JCR長期格付	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+

【2025＆2026年度】

最適資本構成（自己資本比率60%）を維持する為、総還元性向100%方針※2

✓ 2026年度：資本配分の規律（成長投資＆株主還元のバランス）を遵守しつつ、資本効率性を改善すべく、配当（年間350円）＆自己株式取得（立会市場。80億円）を実施中。
2026年4月、格付A＋（JCR）を維持

【中計期間終了後】

適正な自己資本比率（60%）超過分につき、配当を中心に還元予定 <安定配当継続>

※1 DOE＝DPS÷期首期末平均BPS×100にて算出
※2 2025年度・2026年度の2年間トータル

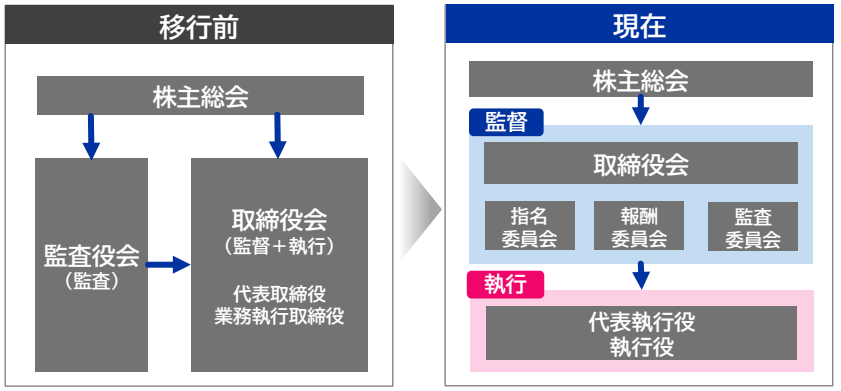
コーポレート・ガバナンス改革の進展

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

取締役会の透明性・独立性の向上に向けた取り組み

➢ 2026年6月 指名委員会等設置会社へ移行

- ✓ 執行・監督を分離、取締役会は監督に専念
- ✓ 指名/報酬/監査委員会の透明性を確保
  （各委員会の委員長は独立社外取締役）
- ✓ 権限移譲にて迅速な意思決定を実現



➢ コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

- ✓ 成長投資の促進
  - 資本配分の規律（成長投資＆株主還元のバランス）を遵守しつつ、新事業創出に資金投下中 <15ページご参照>
  - 経営資源配分の検証により、2025年度に政策保有株式を全株売却、2026年度は非稼働産を収益化予定
- ✓ 取締役会の機能強化
  - 監督機能の強化のため、2025年度から独立社外取締役を過半数化
  - 2026年度より独立社外取締役の実効性向上のため、指名/報酬/監査委員会の事務局を設置
- ✓ 有価証券報告書の定時株主総会前の開示
  - 2026年度は定時株主総会の4営業日前に開示

➢ ガバナンスの実効性を高めるとともに、受動的な事業運営体質から脱却し、自ら事業テーマ＆将来像を定義し、迅速に意思決定できる経営体制の実現を目指す

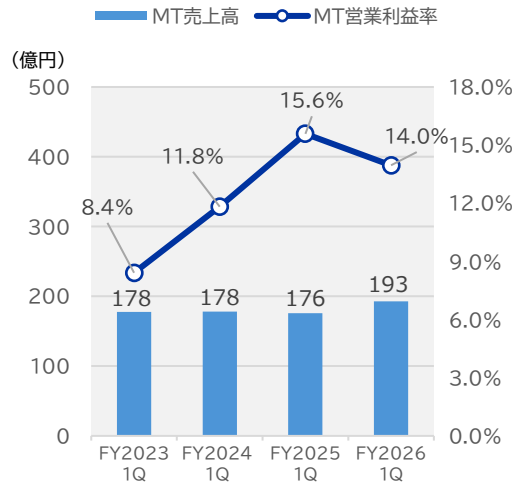
Drive our future.

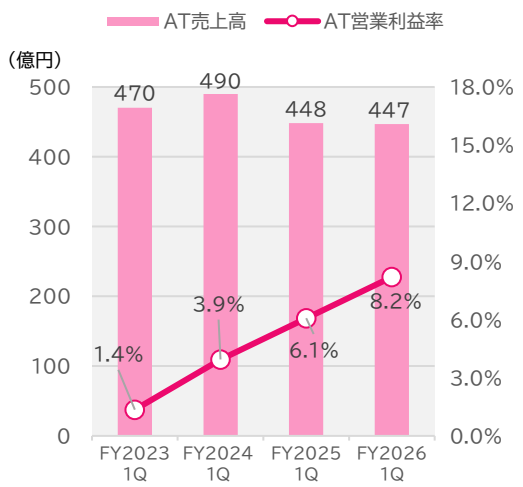
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

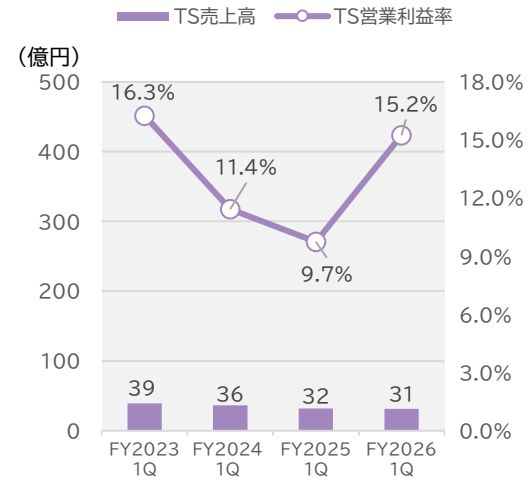
Appendix

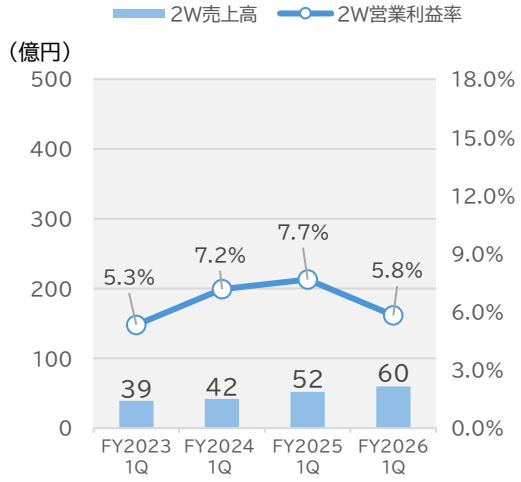
事業セグメント別業績推移

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来









2027年3月期 通期予想
連結決算サマリー

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

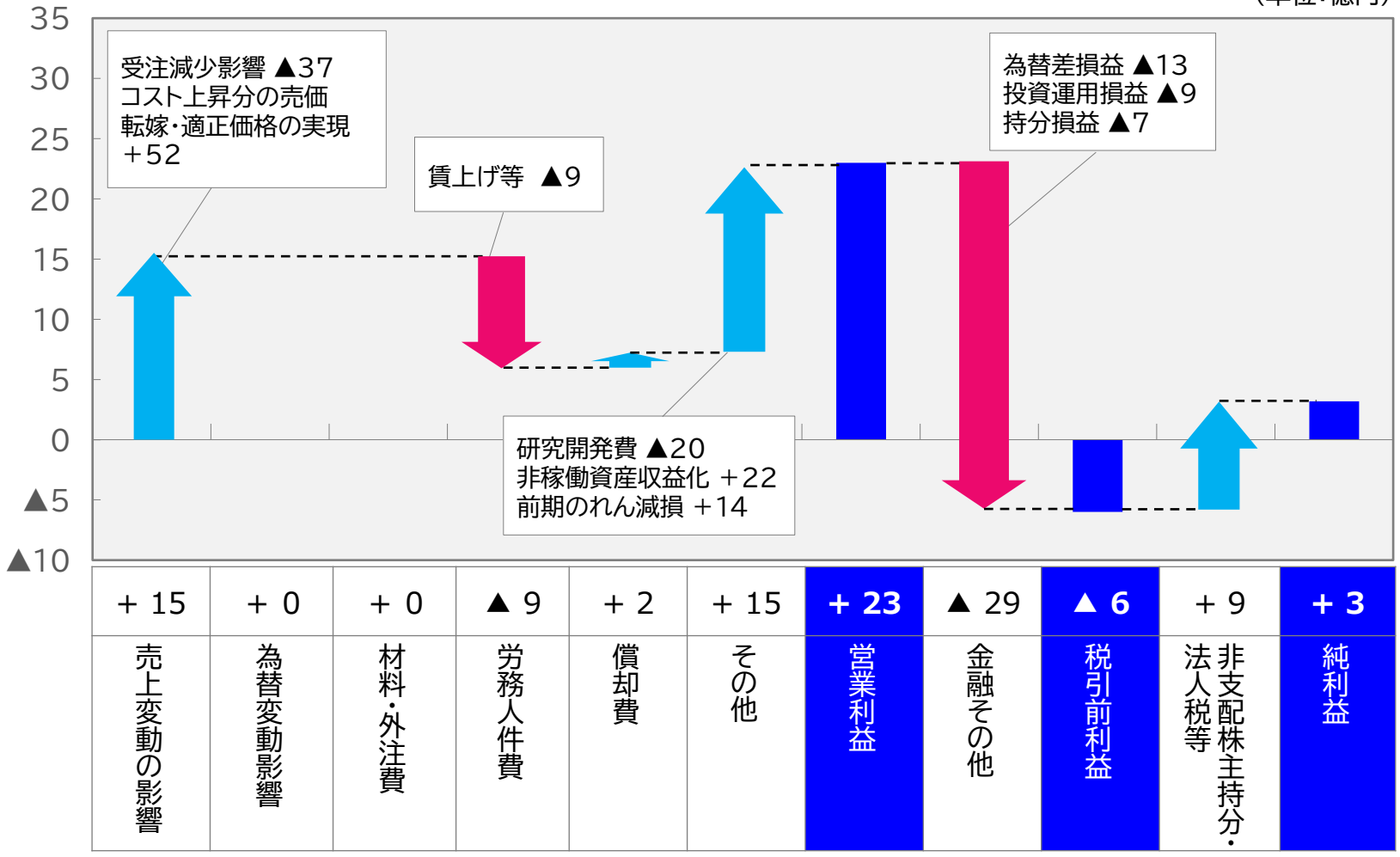
- ✓ 売上高: AT製品の受注数量が減少するも、新事業の立ち上がり、顧客への売価転嫁により、2026年3月期比0.4%増加見込
- ✓ 営業利益: AT製品の受注減あるも、顧客への売価転嫁、タイにおける非稼働資産の収益化等により、2026年3月期比10.2%増益見込
- ✓ 純利益: 営業利益の増益に伴い、2.3%増益見込。売上高・営業利益・純利益いずれも上方修正。ROE、7.5%に改善(2026年3月期比+0.2pt)

単位:億円	2026年3月期 実績 (中計2年目)	2027年3月期 予想 (中計最終年度)	増減	増減率	参考:2025年10月発表 2027年3月期目標 (中計最終年度)
売上高	3,039	3,050	+ 11	+ 0.4%	2,850
営業利益	222	245	+ 23	+ 10.2%	220
対売上高比率	7.3%	8.0%	+ 0.7pt	−	7.7%
純利益	137	140	+ 3	+ 2.3%	138
対売上高比率	4.5%	4.6%	+ 0.1pt	−	4.8%
ROE	7.3%	7.5%	+ 0.2pt	−	7.5%
ドル円レート	151.0	155.0	+ 4.0	+ 2.7%	−

2027年3月期 通期予想
利益増減要因　2027年3月期予想 vs. 2026年3月期実績

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

（単位：億円）



＋15	＋0	＋0	▲9	＋2	＋15	**＋23**	▲29	**▲6**	＋9	**＋3**
売上変動の影響	為替変動影響	材料・外注費	労務人件費	償却費	その他	**営業利益**	金融その他	**税引前利益**	非支配株主持分・法人税等	**純利益**

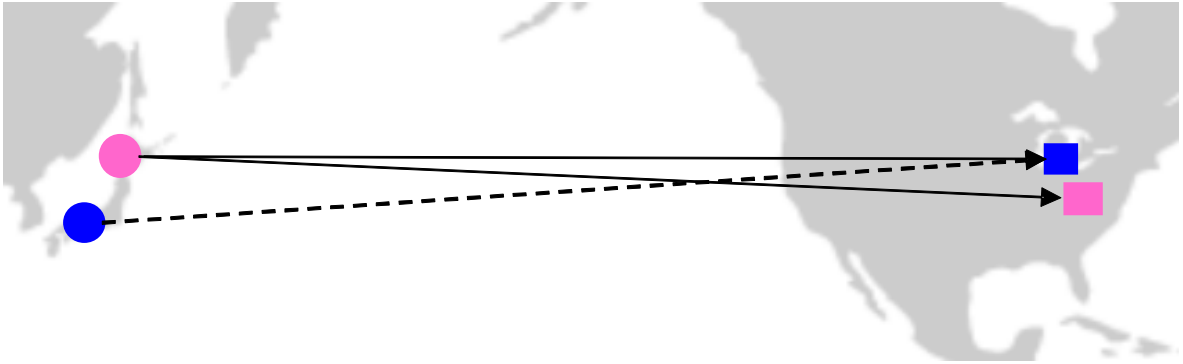
米国の関税政策が業績に与える影響について

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

米国拠点におけるIEEPA相互関税の還付申請状況

（千USD）

当社グループ米国拠点	申請関税金額	還付済	未還付
エクセディグローバルパーツ	2,787	207	2,580
ダイナックスアメリカ	3,000	1,341	1,659
合計	5,787	1,548	4,239



✓ **IEEPA相互関税還付申請金額の内、未還付分は約7億円**（為替レート：1米ドル＝160.0円で試算）

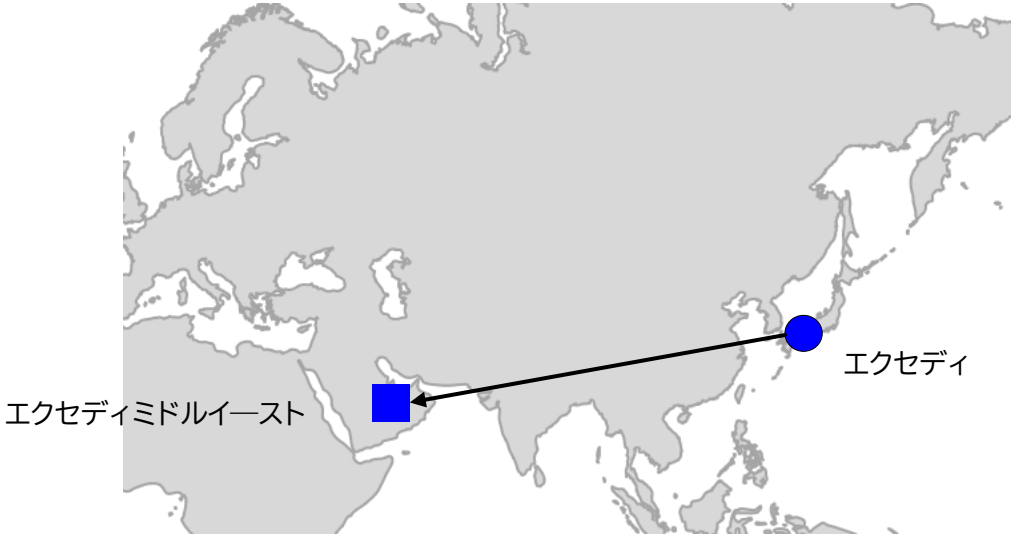
中東情勢の緊迫化が業績に与える影響について

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

2027年3月期(2026年度) 第1四半期における影響額

(億円)

		売上影響額
エクセディ	直接影響※	▲ 0.4
	間接影響	▲ 6.3
海外関係会社	直接影響※	▲ 1.9
合計		▲ 8.6



✓ 2027年3月期1Qにおいて中東情勢の緊迫化が当社グループへ与えた売上影響額は▲8.6億円

※直接影響:外部顧客への売上高ベース

2027年3月期 予想
キャピタルアロケーション

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

2024年度-2026年度のキャピタルアロケーション

Cash Flow(3年間累計)

IN	OUT
営業CF 960億円	更新投資 220億円
	成長投資 300億円
運転資本圧縮等 70億円	株主還元 配当 300億円
政策保有株式売却 17億円	自己株式取得 530億円
財務レバレッジ活用 300億円	

更新投資
2024年度:41億円/2025年度:78億円/2026年度(見込):97億円

成長投資
新事業の創出に向けて戦略的＆機動的に資金投下
2025年4月、M&A専任部署設置し中計/利益目標達成を目指す
2024年度:49億円(ドローン25、小型電動14、川俣精機3 等)
2025年度:119億円(インホイールモータ63、VC41 等)
2026年度(見込):132億円 (インホイールモータ、ドローン、VC 等)

株主還元
最適資本構成を維持する為、2025～2026年度
2年間トータルで総還元性向100%
①配当
安定配当を継続
2026年度:年間350円/株
②自己株式取得
企業価値＆資本効率向上に向け、機動的に実施
2024年度:450億円、2026年度:80億円

- ✓ 営業CFの上振れ＆政策保有株式の全株売却(2025年度実施済み)により、Cash-INが約90億円増加見込
- ✓ 成長投資に優先配分方針だが、案件状況＆投資余力を考慮し、株主還元の拡充を決定(増配＆自己株式取得)

内容に関するお問い合わせ先

経営戦略推進本部サステナビリティグループ
ESG・IR推進部
072－822－1695
info@exedy.com

本資料に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績は異なる可能性があります。